

「沖縄関係ニュースなど」更新時の代表のサマリー

2022.10.03 更新～2022.12.30 更新

☆2022. 12. 30 更新

・ 沖縄戦跡国定公園内にある糸満市米須での鉱山開発を巡り、県自然保護課は28日、新たな採掘行為届け出の書類を県に提出していた開発業者に対し、書類に不備がないとして受理通知書を交付し、事実上採掘を許可した。

県が業者からの再届け出を受理したことに遺族や市民団体は落胆し、地元からは説明を求める声も上がる。

「激戦地の土砂を辺野古新基地埋め立てへの使用の中止を求める」内容の意見書は、全国227の議会が可決している。

県内では県議会をはじめ、那覇市、名護市、糸満市、八重瀬町など31議会。県外では大阪府では大阪市や堺市など22議会、長野県では18議会、北海道では15議会など、37都道府県の196議会で可決している

・ 12月になって米軍関係者の飲酒運転が増加した。

リバティ制度（在日米軍勤務時間外行動指針）の緩和で基地からの外出が増えたからなのか。

飲酒運転で逮捕された米軍関係者の多くは「酒は抜けていると思った」と言っているらしい。

日米地位協定の問題はあえて横におくとしても、米軍には関係者に飲酒運転に関する日本の法令について教育するくらいの責任はあるだろうに。

・ 中村正人うるま市長が津堅島訓練場水域での米軍パラシュート降下訓練へ反対の立場を翻意したことについて、うるま市島ぐるみ会議は27日、市役所を訪れ、市長に説明を求めた。

中村市長は「域外落下や、事故があれば抗議する」「国会で大いに議論していただきたい」などと繰り返すのみで、「何故？」の説明はしていない。どこかからの圧力があつたのか？

抗議しなくなることは、沖縄の土地や空や海を、米軍や自衛隊が「勝手に使う」ことに地元から手を貸してしまわないか？

☆2022. 12. 26 更新

・ 23日、オール沖縄会議は、沖縄県名護市辺野古の基地建設の断念を求める署名活動のキックオフ集会を県民広場前で開いた。

2023年3月17日まで署名を呼びかけており、新年度に衆参両院議長に提出する予定。

署名数は9月の知事選での玉城デニー知事の得票数と同数の34万人を目標としている。

<オール沖縄会議>ウェブサイト (<https://all-okinawa.jp/>) からオンライン署名も可能。

・ 23日に閣議決定された来年度予算案では、沖縄関係予算案が2679億円。3千億円台を2年連続で大きく割り込んだ。22年度当初予算からマイナス5億円は「微減」というべきなのだ

ろうか？

県や市町村が増額を求めていた使途の自由度が高い一括交付金は3億円減の759億円となり、9年連続で減額された。14年度の1759億円と比べると半分以上となる。

一方で、国が県を通さず市町村に直接交付する「沖縄振興特定事業推進費（推進費）」は、過去最高額に並ぶ85億円となった。

「国に楯突く」県と自公推薦で当選した市町村長との間に楔を打ち込もうということなのだろう。

・「防衛費」を大幅に膨張させた来年度予算では、辺野古新基地の予算は、874億増の1882億円を計上している。

また、沖縄の自衛隊基地の「拡充」予算が多く盛り込まれている。

陸上自衛隊与那国駐屯地の施設拡大に向け、駐屯地東側の土地約18万平方メートルの取得関連費用を計上。27年度以降に想定される地对空誘導弾部隊の配備に向け、火薬庫や隊庁舎整備も予定する。南西地域周辺の警戒監視能力の向上を狙い、将来的に町内へ固定式レーダーを配備する計画もあるという。

宮古島駐屯地の施設整備に約100億円を計上。保良訓練場（宮古島市）の火薬庫などを新設し24年度以降の完成を目指す。勝連分屯地の隊庁舎整備などの経費は約34億円。23年度中に「第7地对艦ミサイル連隊（仮称）」の本部を新たに作り、勝連の定員は約90人から290人に増員する。

☆2022.12.22 更新

・政府は、来年度予算で、自衛隊那覇病院（那覇市）を含む自衛隊の3病院の建て替えに合計約98億円計上する。特に那覇病院では台湾有事を念頭に、機能強化と地下化も予定している。

「前線の野戦病院」を意識している。

他方、県東村高江の県道70号沿いで20日午後、携帯食料の包装とみられるごみが散乱しているのを住民が見つけた。

9日、武装した米兵が歩いているのが確認され、東村議会が抗議決議している。近くに「敵兵」がいることを想定した地上戦の訓練とみられる。

沖縄が戦闘地域となる「戦争準備」が進んでいる。

・19日、石垣市議会は本会議で、本年度内に市内に開設予定の陸上自衛隊石垣駐屯地に配備が見込まれる12式地对艦誘導弾に関して、与党と野党の議員がそれぞれ提案した国に説明を求める意見書2件を可決した。

閣議決定された安全保障関連3文書では、反撃能力（敵基地攻撃能力）の保有が明記されており、今後、市内の駐屯地が敵基地の攻撃を担う可能性が取りざたされているが、地元への説明はなされてない。

20日、浜田靖一防衛相は20日の閣議後会見で「南西地域の防衛体制の強化は喫緊の課題」と述べ、改めて沖縄県内に駐屯する陸上自衛隊部隊の増強などを推進する考えを示し、「今後、地元の方々に説明し、理解を得られるよう努力していきたい」と強調した。

ここ10年来の政府の「説明」がまともな説明であったことはないが。

・20日、報道各社共同の新春用インタビューで、玉城デニー沖縄県知事は、沖縄が武力攻撃に巻き込まれる恐れが強い台湾有事を回避する一助にしようと、県として自治体外交を展開する考えを示した。

玉城知事は「沖縄から地域の緊張緩和への貢献を図っていく。(中略)私や副知事が中国や台湾、韓国などへ訪問し、カウンターパートとしての関係構築を継続したい」と述べた。

本土政府が、事実上「外交」を閉ざしたまま軍備拡大を図る中で、自治体や民間などあらゆるルートを通じた平和外交が必須となっている。

☆2022. 12. 18 更新

・「安保3文書」閣議決定。先制攻撃に繋がりにかぬない「敵基地攻撃能力保有」を明記し、軍備拡大の「南西シフト」を明言している。

「有事」となれば、住民避難は不可能だ。

岸田首相は記者会見で、安保3文書や在沖米軍の意義を「沖縄に丁寧に説明する」という。

岸田首相の「丁寧に説明」は丁寧どころかは、そもそも説明じになっていないという実績を積み重ねている。

他方、浜田防衛相は、石垣島に開設予定の陸自駐屯地についての住民説明会の開催予定はないという。説明なんかする気もないと正直にいうほうがマシというのか傲慢というのか・・・。

・本年度開設予定の石垣市の陸上自衛隊駐屯地で、通信機器室や事務室が地下に造られることが17日までに分かった。

有事には相手のミサイル攻撃などを回避するため、指揮官らによる作戦調整や現地での指揮機能を担う作戦室として使うことが想定される。

地下に造るということは、ミサイルなどの攻撃を受けることを想定している、ということ。

2019年に建設工事を始めた石垣陸自駐屯地には、警備部隊や中距離地对空ミサイル、地对艦ミサイル部隊など約570人を配置する予定という。

☆2022. 12. 14 更新

・13日、米海兵隊のCH53E大型輸送ヘリから普天間第二小学校の校庭に重さ7・7キロの窓が落下した事故から丸5年。

米海兵隊の事故報告書で、落下した窓を放置して飛行再開に向けた作業をしていたことが分かった。

訓練を最優先し、住民の被害に全く関心を向けない軍の論理と体質が改めて浮き彫りになった。

米軍には沖縄の空を飛ぶ資格がないと、改めて声を大にしたい。

また、この事故機には准将以上の将官など多数の「VIP」が乗っていて、離陸前、機長がこの将官と直接話すために点検を副操縦士に任せて操縦席を離れており、窓が固定されていないのを

見逃した可能性がある。

事故に関するいくつかの事実が隠蔽されたまま、今も日常的に学校や保育園の上空を米軍機が飛んでいる。

・ 9日、東村高江の県道 70 号でライフル銃などを持って移動していた米兵たちが住民と遭遇した件。

13日、米海兵隊が敵国の脅威を前提に、部隊を小規模に分散して攻撃に対抗し、占領された重要施設を奪還することなどを目標にした新戦略構想に基づく部隊「スタンド・イン・フォース」(SIF)を展開する訓練中であったことが判明した。

この訓練は5~15日の10日間、中部訓練場(米軍キャンプ・ハンセン、シュワブ)などで実施しており、約1500人が参加している。

在沖海兵隊は「演習に参加していた少人数の海兵隊員が基地外に誤って移動した」と説明している。

・ 14日、埋め立て区域への土砂投入が始まって4年となった。

米軍キャンプ・シュワブゲート前、そして埋め立て現場近くで、市民が「民意は基地反対だ」「違法工事をやめろ」「美ら海を守れ」と声を上げた。

台湾有事などを想定した政府による南西諸島の軍備強化を念頭に「沖縄全体を要塞(ようさい)化してはならない」と警戒を強めた。

・ 13日、嘉手納町の水道工事現場で、破裂音とともに白煙があがり、作業員一人が病院に搬送された。

掘削中に地中にあった81ミリ迫撃砲弾(黄リン弾)が水道管の工事中に破裂したとみられる。

鉄の暴風といわれた沖縄戦の爪痕が、いまだに地中に多数残っており、全ての処理にはあと100年かかるといわれている。

・ 12日、新基地建設が進む名護市の大浦湾で硬式ゴムボートに乗っていた海上保安官にけがを負わされたとして、カヌーで抗議行動をしていた名護市の男性(79)が記者会見を行った。

衝突されたのは11月5日。ボートの艇長と操縦士の海上保安官計2人を、特別公務員暴行陵虐致傷容疑で那覇地検名護支部に告訴状を提出した。

診断書の他、目撃者が撮影した写真も合わせて提出した。

☆2022.12.10 更新

・ 8日午後、最高裁第1小法廷(山口厚裁判長)は、名護市辺野古の新基地建設を巡り、県の埋め立て承認撤回を取り消した国土交通相の裁決は違法として、県が裁決の取り消しを求めた抗告訴訟で、県の上告を棄却する判決を言い渡した。

県の敗訴が確定した。5人の裁判官全員一致の判決。

国交相裁決の違法性は判断せず、原告適格という入口論で、沖縄県を敗訴させた。

玉城デニー知事は「地方自治体と国が上級・下級の関係にあると言わんばかりの判断だ」と批判するコメントを出した。

・7日、宜野湾市野嵩の緑ヶ丘保育園に米軍機の部品が落下した事故から7日で5年がたった。米軍は普天間飛行場所属の大型輸送ヘリ CH53 の部品であることを認めた一方で落下との関連は否定し、真相があいまいなまま、県警も2020年に調査を終了した。

「命の問題だから。訴えを止めるわけにはいかない」。その一方で「当事者が語り続け、訴える状況はいつまで続くのか」とのやるせなさも抱える。

8日、緑ヶ丘保育園の保護者ら有志4人は、衆院第1議員会館で、米軍機の学校上空の飛行禁止などを求める要請書を政府に手渡した。

防衛省の担当者は「飛行ルートは、空にルールがあるわけではないので誤差はある」と説明し、会場からは「誤差の範囲ではない」などと説明し、怒りを買った。

・7日、1961年に旧具志川村川崎（現うるま市川崎）に米軍ジェット機が墜落した事故から61年を迎えた。

59年の宮森小米軍ジェット機墜落事故と比べてマスコミに取り上げられる機会は少なかった。

・沖縄県名護市辺野古の新基地建設で、沖縄防衛局が近く大浦湾側に建設中の「K8」護岸からの埋め立て土砂陸揚げを再開する方針であることが7日、分かった。

K8護岸は今年2月まで陸揚げに使われていたが、護岸の延伸工事に伴い、中断していた。同局が、那覇市内で開かれた第41回環境監視等委員会で報告した。

☆2022.12.06 更新

・政府は、那覇市に司令部を置く陸上自衛隊第15旅団を大規模な増強する計画を進めている。普通科連隊を現行の一つから二つに増やし、指揮官の階級を陸将補から最上位の陸将に格上げすることを計画している。事実上の師団化で、中国を念頭に沖縄に駐屯する部隊の増強を図る。ミサイル迎撃能力の向上も計画されており、「南西シフト」が進み日米の軍事連携は一層加速するとみられる。有事での前線強化の色合いが濃く、県民が軍事的なリスクにさらされる可能性がさらに高まるのは必至だ。

玉城デニー知事は5日午前、在沖米軍基地の過重な負担がある中で自衛隊が増強されれば「過重な負担が増えることになる」とし、沖縄の基地負担が増すことに懸念を示した。

・与那国町は、台湾有事を想定し、あらかじめ島外への避難を希望する町民に旅費など必要な資金を支給するための基金を創設する。

国民保護法では国による武力攻撃の事態認定後、住民支援に当たることとなっているが、基金は事態認定前の必要費用への支給を想定している。

確かに「武力攻撃事態」認定後では避難の時間はない。では町民はいつどこへ逃げれば良いのか？ 逃げられるのか？

与那国町はかつて国境の島だからこそ台湾との交流促進など、独自のまちづくり計画を立て、国に「特区」を要請していたが国は知らんぷりをした。

そして国がもたらしたのは自衛隊基地。町民は「有事」に受け身で怯えねばならなくなった……。どこかおかしい、間違っている。

- ・ 2日、防錆施設やF22の暫定配備に反対し、嘉手納基地の周辺住民らが抗議集会を開いた。住民らは防錆施設の移設で環境被害のさらなる悪化と次世代戦闘機による騒音に「基地機能の強化だ」「静かな夜を返せ」と訴えた。嘉手納町で大規模な町民大会の開催も求めた

- ・ 在日米軍は、5日付で、米兵らの外出・基地外飲酒を制限する勤務時間外行動指針（リバティ一制度）を緩和した。飲酒禁止時間を午前1時～同5時までとし、制限開始時間をこれまでの午前0時から1時間遅らせ、外出制限の対象は、軍階級別から19歳以下に見直した。

施設・区域外で深夜に飲酒できる対象が広がり、時間も延びることになる。

米軍から説明を受けた知念覚那覇市長は「那覇市内においても米兵による事件・事故が後を絶たず、酒気帯び運転のほか、市民への傷害事件や女性への強制わいせつ事件が発生している」と懸念を伝えた。

☆2022. 12. 02 更新

- ・ 沖縄県の与那国町で30日、弾道ミサイルに備えた住民避難訓練が初めて実施された。避難手順の確認など住民の意識啓発が目的

相手国が発射した弾道ミサイルが日本に飛来する可能性を想定したが、自衛隊は参加しなかった。緊急時に防衛省・自衛隊がどの程度関わるかは見通せず、緊急時の情報提供を含め、国の姿勢に対する疑問も浮かんだ。

「避難訓練」は、与那国島民をはじめとする沖縄諸島、とりわけ先島諸島住民に「ミサイルの標的になること、戦場になることへの覚悟」を迫るといふことか。戦場になることへの覚悟」を迫るといふことか。

- ・ 30日、米軍嘉手納基地と普天間飛行場による騒音被害などを受けている周辺住民30人が、飛行差し止めを米国に求める地位にあることの確認などを国に求める行政訴訟の第1回口頭弁論が那覇地裁で開かれた。弁護団によると、米軍機の騒音被害を巡って異なる基地の周辺住民が一緒に訴訟を起こすのは、全国初。国側は争う姿勢を示した。原告2人が意見陳述し、違法と認定された爆音などの基地被害を放置し続ける国や司法を批判。

- ・ 航空自衛隊は1日、曲芸飛行隊「ブルーインパルス」が沖縄県宮古島市で11日に予定する展示飛行に向け、宮古空港の使用届けを提出し、沖縄県は受理した。市民団体などからは自衛隊による民間空港の利用拡大につながりかねないとして、懸念する声が上がっている。

離着陸場所を巡っては、同じ宮古島市内の下地島空港や那覇市の那覇基地も視野に入れて県と調整を進めていたが、下地島空港については民間機以外の使用を認めないとする「屋良覚書」が交

わされており、使用しなかった。

・ 1日、名護市辺野古の新基地建設で防衛省の設計変更申請を県が不承認とした処分を巡り、県が国を相手に起こした2件の訴訟の第1回口頭弁論が、福岡高裁那覇支部で開かれた。

即日結審となり、判決は来年3月16日に言い渡される。

玉城デニー知事は法廷で意見陳述を行い、沖縄の米軍基地の成り立ちや、度重なる事件事故などにより、埋め立てに反対する民意が根強く存在することを主張した。軟弱地盤の最深部となるB27地点のボーリング調査を行っていないといった、設計変更申請の技術的な疑問点も指摘した。さらに、辺野古・大浦湾周辺海域の生物多様性にも触れ「豊かな自然を子や孫に残すことは、われわれの重大な責務だ」と訴えた。「工期が延び、普天間の早期危険除去という要件は満たさない」と意見陳述し、「普天間は世界で最も危険な基地だ。工期について『軟弱地盤が見つかったから、さらに9年かかる』という説明では県民は納得できない」と語気を強めた。

意見陳述を終えた玉城知事は沖縄県庁で会見し裁判の意義について「普天間と辺野古の問題、沖縄の問題ではなく、わが国の地方公共団体の自治権を守り抜く闘いだ」と強調した。

・ 今月就任した那覇市の知念覚市長が、副市長に7月の参院選沖縄選挙区に自民党公認で出馬した古謝玄太氏(39)を充てる人事案を、開会中の市議会定例会に提案する。

市議会は与党多数のため、賛成多数で同意される見通し。知念市長の狙いは？自民党沖縄県連の思惑は？

☆2022. 11. 28 更新

・ 世界自然遺産の登録地域に含まれる国頭村安田の米軍北部訓練場跡地での廃棄物処理について、防衛省が作業を継続していることが、市民団体が開いた国会内での意見交換の場で明らかになった。環境省は、世界自然遺産の登録地域であるやんばるの森での廃棄物の処理状況を、国際機関に報告する予定はないとしている。

こうした隠ぺい体質では、「世界自然遺産に登録された！」と国際社会に対して胸を張っていえたものではない。本当の意味での自然保護には背を向けていると言わざるを得ない。

・ 28日、松川正則宜野湾市長は、沖縄県庁で玉城デニー沖縄県知事と面談し、米軍普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還や、速やかな運用停止に向けた要請書を手渡した。

松川市長と玉城知事の会談は、9月の選挙でそれぞれが2期目の当選を果たしてからは初めて。基地問題の解決に向けて連携する方向性は両方で一致したが、辺野古新吉建設に関しては、立場の違いが改めて鮮明となった。

両氏は米軍基地周辺で水道や河川から有害な有機フッ素化合物が検出されている問題も協議。県や市は基地内立ち入り調査の実現を政府や米側に要求しており、松川氏は「宜野湾だけの問題ではなく連携したい」と強調した。

・ 25日、沖縄県は、第32軍司令部壕保存・公開に向けたボーリング調査を報道機関に公開し

た。調査は未発掘の第1坑道や第1坑口の位置を絞り込むことを目的としている。戦後、那覇市や県が第2、3坑道、第5坑口や坑道を調査したものの、第1坑口や第1坑道には入れていない。県は、調査で第1坑道の位置が特定できれば、その延長線上にある第1坑口の位置を絞り込めるとみている。

☆2022. 11. 24 更新

・22日、政府の「有識者会議」（国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議／座長・佐々江賢一郎元中米大使）は報告書をまとめ、抑止力強化へ敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有、軍拡のための増税を提言するとともに、防衛力強化に向けた公共インフラ活用、「先島諸島」が対象候補に。

南西地域で空港や港湾など公共インフラを自衛隊や海上保安庁が利用しやすくする必要性も盛り込んだ。対象候補として「特に先島諸島」と明記した。

防衛省・自衛隊や海保のニーズを踏まえて空港や港湾を整備・強化すると同時に、港湾や空港を平素から利活用するルールづくりが必要だとした。その上で「自衛隊が港湾や空港を使用することに対して抵抗感のある地方自治体もある」として政府の努力を求めた。

先島諸島を最前線の戦場にする、という意図が露わだ。

・22日、米軍嘉手納基地で「エレファントウォーク」訓練が確認された。

F15C 戦闘機 23 機などを含む計 37 機が訓練を実施した。同訓練は3月以来で、今年に入り2回目。エレファントウォークに参加した機体はほかに F22A ラプターステルス戦闘機 8 機、HH60 ヘリ 3 機、KC135 空中給油機 1 機、電子情報収集機 RC135 リベットジョイント 1 機、E3 早期警戒機 1 機。嘉手納町によると午前 11 時 53 分、屋良局で 99・4 デシベルの騒音を確認した。

・米空軍嘉手納基地内の住宅地に近い元駐機場パパーループへの「防錆（ぼうせい）整備格納庫」移設計画と F 2 2 ステルス戦闘機の暫定配備を巡り、基地周辺住民らが 1 2 月 2 日に同基地前で抗議集会を初めて開く。

同基地では 2 2 日に即応訓練が実施され、F 2 2 などによる飛行訓練で騒音が激化した。

地元町民からは防錆施設の移設計画に加え、暫定配備された戦闘機による騒音悪化を懸念して町民大会の開催を求める声が相次いでいる。

・防衛省が 2 0 2 7 年に自衛隊那覇病院（沖縄県那覇市）を建て替えることを検討していることが 2 3 日、複数の関係者への取材で分かった。有事を念頭に機能を強化する方針で、必要に応じて増床できる設計にすることなどを検討している。

「沖縄が戦場になる／沖縄を戦場にする」という政府の認識のありようがここにも表れている。

☆2022. 11. 19 更新

・16日、知念・新那覇市長は、オスプレイなど米軍機の離着陸は那覇港湾施設（那覇軍港）の

現有機能に含まれないとしてきたこれまでの市の見解を踏襲するかを記者団に問われ、「全て白紙の状態で行く」と述べ、再検討する考えを示した。

知念氏は那覇市長選の立候補予定者としての発言では、那覇軍港への米軍機飛来について「到底容認できない。5・15メモが厳格に運用されるべきだ」と述べていたが、発言を翻した。自公の推薦での市長選を経て、態度を変えたのか。

「こんなに短期間でスタンスが変わるのか」と驚きと波紋が広がっている。

・17日、米共同統合演習「キーン・ソード23」の一環で、陸上自衛隊は16式機動戦闘車MCVを乗せた輸送機を与那国空港に着陸させて運び込み、与那国駐屯地まで一般道路を走らせて移動した。

自衛隊と米海兵隊は台湾有事を念頭に、離島を占拠した武装勢力からの奪還作戦の訓練を進めている。武装勢力に対処する戦闘車を与那国島で走らせるのも、台湾有事の予行演習といえる。

在沖米海兵隊は5日午後に与那国島に入っている。

・公明党沖縄県本部は、6日に新役員体制を発足させた。上原章代表は18日までに沖縄タイムスのインタビューで、辺野古の新基地建設問題につき「反対だけは無責任」「国と県の協議の推移見守る」と、事実上の容認と受け取れる考えを示した。

17日には、米軍が実施する沖縄県うるま市津堅島訓練場水域でのパラシュート降下訓練について、中村正人うるま市長が「日米両政府で取り決めた事項であり、市から意見を申しあげることはない」と反対の立場から方針転換した。琉球新報の取材に対し材に答えた。

市議会の姿勢も変化しており、これまで抗議決議を19回可決してきたが、直近の9月定例会では、8月に訓練が行われたにもかかわらず、抗議決議は提出されなかった。

那覇市の知念市長の突然の姿勢転換ともあわせて考えると、沖縄の自治体に何か大きな圧力がかかっているように感じてしまう。

・南西諸島を主な舞台に10日から始まった日米共同統合演習「キーン・ソード」は、19日で日程を終えた。

演習期間中、沖縄の自衛隊・米軍基地だけでなく、中城湾港や与那国空港など民間の港湾施設・空港も使用され、大量の車両や物資が運び込まれた。物資が次々に運び込まれ軍用車両が行き交う様子は、沖縄戦をリアルに思い起こさせた。

南西諸島の軍事要塞化と日米の一体化は急速に進みつつあり、沖縄の基地問題の性格を根本から変えるような動きだとみなければならない。

南西諸島が戦場になったとき、住民が安全な場所に避難することは事実上不可能である。

米国に追従し、東アジアの「脅威」とすることは、絶対に回避しなければならない。

☆2022.11.16 更新

・「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」は13日、先島諸島の軍備強化に反対する抗議集会を沖縄県庁前で開いた。

石垣島や宮古島から来た参加者らが自衛隊配備や日米共同統合演習「キーン・ソード23」について報告し、「先島を戦場の発信地にしてほしくない」と訴えた。

沖縄（本）島でも奄美でも、大規模日米共同統合演習「キーン・ソード23」をきっかけに「軍事」が我が物顔に市民生活の場に侵入してきている。

これを許して良いのか？

・15日、内閣官房は、国民保護法に基づき、外国から弾道ミサイルが発射され、国内に飛来する事態に備えた住民避難訓練を11月30日に与那国町で実施すると発表した。

訓練には住民約30人が参加。防災行政無線で避難指示が出た後、警察官や消防団が誘導して住民を緊急一時避難施設の公民館に避難させる。

来年1月21日には那覇市でも同様の訓練を実施する。

今の政権は、本気で沖縄を戦場にする準備を進めている。

☆2022. 11. 12 更新

・10日、本年度最大規模の日米共同統合演習「キーン・ソード23」が本格的に始まった。

武力攻撃に至らない「グレーゾーン事態」と日本が直接攻撃される「武力攻撃事態」を想定し、日米の共同対処などを確認する。

自衛隊約2万6千人、米軍約1万人を動員し、英軍の艦艇やオーストラリア軍、カナダ軍の艦艇、航空機も加わる。中国を意識し、南西諸島を中心に運用能力の向上を図る。

今回の訓練は実戦に即した最新鋭の16式機動戦闘車（MCV）を与那国町の公道で使用する計画だ。台湾に近い与那国島で日米が軍事演習を活発化させれば、米中対立の火種となる台湾情勢を刺激することになるだろう。

・9日の防衛力強化に関する政府の有識者会議で、自衛隊が先島の公共インフラを利用できるよう、南西諸島の空港や港湾を「特定重要拠点空港・港湾（仮称）」に指定し、集中的な改修や機能強化に乗り出す方針が示された。

特に先島諸島を想定し、訓練など平時から使用できるよう各空港・港湾の利用方針も改定を求めていく。

これを認めれば住民生活や産業活動に日常的に軍事の制約が及び、沖縄戦と同様の軍民混在した戦場に行き着いてしまう。

・9日、沖縄を含む全国各地で実施される「有事」想定の日米共同統合演習「キーン・ソード23」の捕獲的開始を前に、抗議する集会が那覇市泉崎の県民広場で開かれた。

雨が降りしきる中、約130人が「沖縄を戦場にするな」「日米軍事演習を止めろ」などと拳を突き上げ、自衛隊などの民間港・民間空港の使用反対を訴えた。

・10日午後4時すぎ、八重瀬町の陸上自衛隊南与座分屯地の周辺で「キーン・ソード23」の訓練の様子を撮影していた琉球新報のカメラマンが、自衛隊員2人に撮影を制止され、撮影デー

タの削除を求められるやり取りがあった。

カメラマンは、腕章を着用した上で敷地の外から撮影していた。

自衛隊員がカメラマンに近づき「写真を撮るのはだめなので（画像データを）消してください。消すところも見せてください」と求めてきた。

電話で連絡を受けた別の記者がどのような権限で消去を要求するのか聞いたところ、自衛官は「報道活動への介入ではない。できれば消してほしいということ」と述べ、それ以上は写真の消去を求めなかった。

11日までに陸自第15旅団は「分屯地の外から撮ることを全て規制するという姿勢は、基本的にはない」と回答し上で「撮られてはまずい場面がある場合には、お願いベースで声掛けをしている」など今回の対応を説明した。

「軍事」に関しては報道の取材さえも制約しようとする、悪しき「軍国主義」思想が、末端の自衛隊員にまで浸透してきていることを如実に感じる。

こうした自衛隊が、「有事」の際に住民を守らない（とすでに公言している）ことは明らかだ。

「キーン・ソード23」という大規模な日米共同統合演習で「守ろう」としているのは、一体何なのか？

☆2022. 11. 09 更新

・オール沖縄会議は5日、沖縄県名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前で新基地建設に反対する県民大行動を開いた。各地域から766人（主催者発表）が集まり、団結を確認した。県内各地から集まった参加者らは横断幕やのぼりを掲げ、建設阻止への決意を語った。

「島全体が要塞化されていく。宮古、与那国、石垣など離島の日米訓練を止めよう。辺野古の問題は世界が知ることとなったが、沖縄だけの問題ではないと伝え、埋め立てを阻止していこう」と呼びかけた。

・6日、米軍那覇軍港にMV22オスプレイ3機が陸揚げされた。

第1海兵航空団は、機体は普天間飛行場に移動するとし、「航空機は定期的にな覇軍港から離陸、着陸する」と回答し、運び込まれた機体が那覇軍港を離陸し、普天間まで飛行して直接移動する可能性を示唆した。

7日、沖縄県は沖縄防衛局に対し、オスプレイが飛行しないように米側へ働き掛けるよう、口頭で要請し、那覇市長も「オスプレイが離陸しないこと求める」と強い懸念を表明した。

しかし、9日、3機のうちの2機が那覇軍港を離陸、普天間飛行場に向けて飛行した。

那覇軍港の航空機使用を巡り、県は沖縄の日本復帰時に米軍基地の使用目的などを定めた日米合意（5・15メモ）に沿っていないとして、実施しないように求めてきた。

県や那覇市は那覇軍港での航空機の離着陸に反対し、飛行させないよう求めており反発が予想される

・10日から始まる日米共同統合演習「キーン・ソード23」に向けて、防衛省統合幕僚監部は、8日、民間のチャーター船（PFI船舶）を使用し、日米統合演習へ沖縄・中城湾港に、車両73台と

の装備品、自衛隊員 191 人を運び込んだ。

中城湾港では訓練に反対する市民らが抗議の声を上げたのに対し、県警は強制排除。

県内に運ばれた車両は、国道 58 号などで断続的に車列をつくり、一般県民に「見える形」で移動するなど、有事さながらの緊張感が漂った。

一方、演習の一環で与那国空港に自衛隊の 16 式機動戦闘車 (MCV) を運び込む計画を巡り、沖縄県は統合幕僚監部が提出した「制限重量超過航空機使用申請書」について技術的な審査を完了し、9 日午後、空港の使用申請を許可した。

統幕は 17、18 日の期間に MCV を輸送機で与那国空港へ運び、空港から与那国駐屯地までの一般道路を走らせることを計画している。県内の一般道路で MCV が使用されるのは初めてとなる。

☆2022. 11. 05 更新

・沖縄など全国各地で実施される日米共同統合演習「キーン・ソード 23」が 11 月中旬に迫り、防衛省・自衛隊は 1 日から、部隊や装備品を沖縄県内に事前輸送し始めており、準備を本格化させている。

防衛省統合幕僚監部は 4 日までに、県営の与那国空港を使用するための申請書を県に提出したことが分かった。防衛省は C 2 輸送機で、陸上自衛隊の「16 式機動戦闘車 (MCV)」を与那国空港に運搬し、県内で初めて、公道で走らせる検討をしている。申請によると、17、18 の両日、輸送機が与那国空港に離着陸する。物資や隊員輸送に向けた中城湾港 (沖縄市・うるま市) の岸壁使用申請も提出され、県内の民間港や空港を使う準備が進んでいる。

県は申請書の内容を審査中で、7 日にも可否を判断する。

・米空軍嘉手納基地に常駐する F 1 5 戦闘機約 5 0 機が順次退役する代わりに、F 2 2 ステルス戦闘機が暫定配備される。

4 日、アラスカ州から 4 機の F 2 2 が同基地に飛来した。F 2 2 は 5 日以降も飛来し、配備される見通しだが、暫定配備の最終的な機数や体制は不明なままだ。

一方で F 1 5 の米本国帰還は始まっておらず、一時的に機数が増える状態となる。住民への影響が拡大するおそれがある。

「嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会 (三連協)」や県は負担増を懸念し、国と米軍に情報を求めている。

☆2022. 10. 31 更新

・28 日、防衛省と米軍は 11 月中旬に実施する日米共同統合演習「キーン・ソード 23」の一環で、陸上自衛隊の「16 式機動戦闘車 (MCV)」を与那国空港から陸自与那国駐屯地までの公道で走らせる訓練を計画していることが判明した。実施すれば、県内の公道での MCV 使用は初めてだ。

中国との間で台湾や南西諸島を巡る有事が起きた際に MCV を素早く島々に搬入することを想定している。島々での地上戦を見越した作戦だ。

そうなると住民は守れるのか。いざ戦闘が始まると避難用の航空機や船舶の安全確保は困難だ。

住民保護計画がままならないのに戦闘を前提とした訓練ばかりが先走っている。

11月中旬に自衛隊と米軍が実施する日米共同統合演習「キーン・ソード23」の一環で、陸上自衛隊の「16式機動戦闘車（MCV）」を沖縄県の与那国町に空輸し、与那国空港から陸自与那国駐屯地までの公道を自走させる訓練を計画していることが28日、明らかとなった。

・28日、米海軍は、原子力空母「ロナルド・レーガン」に沖縄県内の報道機関などを招き、艦載戦闘機の発着艦訓練の様子などを公開した。

こうした示威行動ともみられる行動は、戦争を抑止することに繋がるのだろうか？それとも軍拡競争を煽ることに繋がるのだろうか？

・28日、米空軍や防衛省は、F15戦闘機を退役させる米軍の方針を巡り、嘉手納に常駐する54機のF15を約2年かけて次期後継機に更新する方向性を示し、数週間以内に十数機を米本国に戻す作業を始めると発表した。

退役作業の開始に伴って11月から半年ごとに、米本国の基地からF22を嘉手納基地に暫定的に配備する。一方、後継機の機種などは明らかにしていない。

一時的には嘉手納基地で戦闘機の数が増える可能性があるとしており、騒音などの被害が増すことも考えられる。

・27日、土地規制法に関する市民と議員の政府担当者へのヒアリングで、地方公共団体の意見聴取につき、地元自治体が地域指定に反対しても国が判断する＝自治体の意見は無視する、としていることが明らかになった。

土地規制法審議過程での当時の担当大臣の答弁にも、衆参両議院の附帯決議をも無視するのだ、と堂々開き直る。これが今の「国（＝内閣）」の姿勢。

☆2022.10.26 更新

・23日、那覇市長選挙の投開票。自公推薦の知念覚氏が「オール沖縄」の翁長雄治氏に1万票差をつけて当選した。自公は沖縄での市長選に7連勝したことになる。

当初、知念氏は引退する城間市長の「後継」として「オール沖縄」から立つ、という話もあった。「オール沖縄」をめぐる関係者間の考えの違いが目立ってきた現状が表面化した。

・25日、約7カ月ぶりに開かれた那覇港湾施設（那覇軍港）の移設協議会で、県は防衛省が3月に示した形状案を受け入れ、軍港移設の動きは大きな転換点を迎えた。

市民からは移設に向けた作業が加速することに「貴重な自然海岸を活用する視点が抜け落ちていないか」と疑問の声も上がっている。

県側は（1）環境保全に最大限配慮すること（2）約49ヘクタールの埋め立て面積を検証し可能な限り縮小すること（3）現在的那覇港湾施設や代替施設でオスプレイなど航空機の離着陸や訓練を行わないこと（4）米軍艦艇の恒常的な展開、空母や原潜の運用など米軍基地機能を強化しないこ

と一を求めた。

しかし防衛省は、代替施設の面積については当初の計画よりも「努力して縮小した」とし、現在的那覇軍港の機能を維持するためにも、計画通りの面積が必要だとの認識を示した。

また、オスプレイなど航空機訓練は「先日行われたような訓練はあくまで那覇港湾の使用主目的に沿ったものだ」と説明した。

沖縄県と市民の意向は無視され、結局は、軍港機能の拡大につながる可能性は消えていない。

- ・ 21日、防衛省は日米共同の大規模な統合演習「キーン・ソード23」を11月10日から19日まで実施すると発表した。

武力攻撃かどうか判別が困難な「グレーゾン事態」から、日本が直接攻撃される「武力攻撃事態」への発展を想定。沖縄県内で初めて、陸上自衛隊八重瀬分屯地で地対艦ミサイルの展開訓練を行う。

県内にある自衛隊、米軍の各施設に加え、中城湾港（沖縄市、うるま市）など民間施設も使用する。施設名は明らかにしていないが、離島の民間港の使用も模索している。

演習全体で日米合わせて航空機約370機、空母を含む艦艇約30隻の使用を予定する。県内で実施される共同訓練としては極めて異例の大規模となり、航空機の離着陸など基地周辺の負担が増す可能性がある。

☆2022. 10. 21 更新

- ・ 那覇市長選、最終局面。

「辺野古が唯一の解決策」と新基地建設を強行する政府の与党である自民・公明の推薦を受けながら、「辺野古新基地建設容認」とは言わずに「名護市民が決めること」との知念候補の言い分はゴマカシではないのか？

・ 18日、沖縄県議会は9月定例会最終本会議で、嘉手納基地内の旧駐機場「パパーループ」地区への防錆整備格納庫移設に対し、計画の見直しを求める決議案と意見書案を全会一致で可決した。決議は大規模な施設を整備する計画について「嘉手納町民はもとより、県民へもたらされる基地被害の増大が容易に予想され、同地区内の恒常的使用につながりかねない」と指摘し、見直しを強く求めた。

- ・ 18日の記者会見で、浜田防衛相は、PFAS血中濃度調査結果について「民間団体の調査であり詳細承知していない」と見解示さず逃げた。

自衛隊基地からの漏出、米軍基地周辺の水の高濃度検出などの事実がある以上、国の責任で、住民の健康を守るために動くにべきではないか。

- ・ 18日、宮城秋乃さんの初公判が那覇地裁で開かれた。

宮城さんは、米軍北部訓練場返還地で発見した空き瓶などの廃棄物を訓練場ゲート前に置いて車の通行を妨げ、訓練場関係者の業務を妨害するなどしたとして、威力業務妨害と道交法違反の罪

に問われている。

弁護側は「犯罪の成立について争う。公訴権の乱用だ」として、公訴棄却か無罪を主張した。

☆2022. 10. 16 更新

・ 16日、那覇市長選告示。元沖縄県議翁長雄治氏（35）＝立民、共産、れいわ、社民、沖縄社大推薦＝と、前副市長知念覚氏（59）＝自民、公明推薦＝の無所属新人2人が立候補、一騎打ちとなった。

「オール沖縄」を築いた故翁長雄志前知事の次男である雄治氏と、翁長雄志氏的那覇市長時代の側近だった知念氏の”身内対決”。

「オール沖縄」で当選した城間幹子・現市長は、「オール沖縄」との決別し、自公推薦の知念氏の応援に回っている。

・ 15日、米軍基地周辺の河川や北谷浄水場の飲料水などから、有機フッ素化合物PFASの検出が相次いでいる問題で、「有機フッ素化合物汚染から市民の生命を守る連絡会」は、米軍基地周辺を中心とした県内6市町村7地域の387人を対象に行った血中濃度調査の結果を発表した。環境省が昨年調査した全国平均と比較すると、最大14倍高い値の地域があり、調査データ21項目のうち18項目で全国平均以上の数値が検出された。

また、全7地域にわたる計27人の調査対象者血液から、ドイツが健康に影響があるとして定めた「管理目標値」を上回るPFASが検出された。

市民団体は沖縄全域だけではなく、日本全土での疫学調査とそれに基づく対策、米軍基地立ち入り調査による汚染源の特定と除去を強く求めた。

・ 15日、『台湾有事』を起こさせない・沖縄対話プロジェクト※」の発足集会在、沖縄市民会館で発足集会を開かれた。

有識者や経済界、若者らが登壇。台湾有事を念頭に台湾や南西諸島で軍事力強化が進む中、沖縄を再び戦場にしないよう、政治的立場や国境、年齢などを超えて対話や交流の輪を広げることを確認した。

※ <https://camp-fire.jp/profile/Okinawa-Taiwa-Project/projects>

☆2022. 10. 12 更新

・ 11日、2017年10月に東村高江の牧草地に米軍のCH53E大型輸送ヘリコプターが不時着・炎上した事故から5年となった。

事故報告書は「民間地域の被害額はゼロ」と明記。事故現場となった牧場主の西銘晃さん（69）は「牧草地の土壌は汚染されて入れ替えた。『ゼロ』は事実と反する」と憤る。

事故原因が特定されないまま、現場周辺や住宅地の上空では米軍機の低空飛行や夜間訓練が繰り返され、区民は、いつまた事故が起きるか分からない不安の中で暮らしている。

2017年10月に米軍ヘリ不時着・炎上事故が発生した東村高江では、集落を囲むように米軍北部

訓練場ヘリコプター発着帯（ヘリパッド）六つが建設され、昼夜を問わず 90 デシベル超の騒音被害が恒常化している。

- ・ 9 日投開票の豊見城市長選。オール沖縄の推す現職の山川氏は、自公の推す徳元氏に 2800 票差で敗れた。

選挙イヤーの今年、市長選でオール沖縄の推す候補は 6 連敗。自身と協力関係のある市長の数が減っている状況について、玉城デニー知事は「仲間が選挙で負けるのは心寂しく残念」とコメント。

- ・ 抗議日数を示した掲示板について「0 日にした方がよくない？」などと Twitter に書き込んだ YouTuber の「ひろゆき」氏が、配信動画の中で「沖縄の人って文法通りしゃべれない」などと発言し、物議を醸している。

キャンプシュワブ前で、山城さんらに対し「座り込み」の定義がどうのこのと「論争」をしかけていたが、根っこは（「座り込み」の定義などではなく）沖縄への明確な差別意識があり、全体がヘイト発言そのものであることを自ら暴露したといえよう。

問題は、こうした発信に「いいね」とか同調する人が十万、二十万の単位で存在していること。

☆2022. 10. 07 更新

- ・ 2 ちゃんねる開設者で YouTuber の「ひろゆき」氏が、辺野古の座り込み現場前で《座り込み「0 日にした方がよくない?」》と投稿した。

当然、激しい反発があった。沖縄の運動を貶めようという言説が次から次へと出てくるのはなぜ？

- ・ 玉城知事は、林外相や岡田沖縄相と相次いで面会したが、首相は「日程」を理由に面会しなかった。

辺野古新基地に関しては「従来の政府の方針の通り」を繰り返すのみ。

- ・ 沖縄戦で激戦が展開された伊江島で、日本軍兵士 106 人が戦死したとみられる場所を示した米軍の日報が米公文書館で見つかった。

伊江村などは一帯を視察し、沖縄戦体験者の証言なども参考に、部隊が全滅した可能性が高い一帯を絞り込んだ。

村は位置を特定し遺骨を収集するため、県や国に試掘を働き掛けていく。

- ・ 自衛隊が 11 月に米軍との共同統合演習で沖縄県管理の中城湾港を使用する予定であることがわかった。

105 ミリ砲を搭載した最新鋭の装輪装甲車「16 式機動戦闘車」(MCV) や、敵のミでイルを迎撃する地对空誘導弾パトリオット (PAC3) を県外から輸送する計画。

県内から反発が予想されることから MCV などの輸送は断念する可能性もある。

演習では、民間チャーター船で県外から装備や人員を輸送する予定。MCV などの輸送計画を断念し

た場合でも中城湾港は使用する見通しで、県内の民間港使用を拡大する狙いがあるとみられる。

☆2022. 10. 03 更新

・ 10月1日、米軍オスプレイの沖縄・普天間配備から10年。

オスプレイ反対県民大会があり、沖縄県内自治体首長の「建白書」をもっての上京があり、オール沖縄が出来、翁長知事が誕生し・・・

その間に、高江ではオスプレイパッド建設が強行される一方、墜落や部品落下が相次いだ。

「約束破り」の深夜飛行、那覇軍港飛来もあった。

そして、自衛隊によるオスプレイの訓練まで行われるという。

「オスプレイの安全性は確認されている」などというのはウソっぱちである。

住民の頭上での危険なオスプレイ飛行は許されない。

・ 9月30日、玉城デニー知事の2期目の任期が始まった。

6万5000票近い票差で自公推薦候補を下したとはいえ、自公政権の「辺野古が唯一の解決策」の頑なさ、「台湾有事」煽り、国家予算を使つての露骨な沖縄イジメは、相変わらずどころか増すばかり。

県議会も与野党拮抗状態で不安定、コロナ禍も収まったとはいえ・・・2期目の県政運営も多難が予想される。

「沖縄は大変だね」では済まない、人口比で圧倒している「本土」の私たちの問題なのだけれど。